

# 圏域部会における検討状況について

# 地方公共団体、経済団体からの意見聴取結果まとめ

## <東北地方15団体>

	東北7県	東北6県	新潟県の意向尊重	その他の区割	重複
青森県					
岩手県					
宮城県					
仙台市					
秋田県					
山形県					
福島県				その他の区割が望ましいが具体的な区域の提案は困難	
東北経済連					
東北商工連					
青森商工連					
岩手商工連					
宮城商工連					
秋田商工連					
山形商工連					
福島商工連				南東北4県と北東北3県に分割	
<b>計</b>	<b>8</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>

全体としては、「7県」が多数。  
このうち、県の意見としては、「『7県』にすべきか『6県』にすべきかについては、新潟県の意向を尊重すべき」が多い。

## <新潟県2団体>

	東北7県	北関東4県	北陸4県	首都圏1都8県	重複
新潟県	選択を示さず				
		北関東3県+新潟県+福島県を示唆	北陸3県+新潟県+長野県を示唆		
新潟商工連				ただし、新潟県の考えを十分踏まえるべき	
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>

新潟県としては、いずれの圏域に属するかの選択を示さず。

## <北関東地方7団体>

	首都圏1都7県	北関東4県	北関東3県	首都圏1都8県	1都8県+福島県+長野県の1都10県	重複
茨城県						
栃木県						
群馬県						
関東商工連	選択を示さず					
茨城県商工連						
栃木県商工連						
群馬県商工連						
<b>計</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>

全体としても、県としても、「1都7県」以上の大首都圏を指向する意見が全て。

## <南関東地方15団体>

	首都圏1都7県	首都圏1都4県	首都圏1都8県	埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県	重複
埼玉県					
さいたま市					
千葉県	選択を示さず				
千葉市	選択を示さず				
東京都	選択を示さず				
神奈川県					
横浜市		強いて挙げれば			
川崎市					
山梨県					
関東商工連	選択を示さず				
埼玉県商工連					
千葉県商工連	意見を提出せず				
東京都商工連	選択を示さず				
神奈川県商工連					
山梨県商工連					
<b>計</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>

選択を示さない回答が多い中で、全体としては、大首都圏（「1都7県」又は「1都8県」）と小首都圏（「1都3県」又は「1都4県」）がほぼ拮抗。このうち、都県の意見としては、小首都圏を指向（但し2県）。

## <北陸地方8団体>

	北陸3県	北陸4県	中部圏8県	重複
富山県	中部圏と一体ではなく北陸を一つの区域			
石川県				
福井県				
北陸経済連				
北陸信越商工連	選択を示さず			
富山商工連				
石川商工連				
福井商工連				
<b>計</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

全体としても、県の意見としても、「3県」が多数。

## <中部圏14団体>

	中部圏5県	中部圏8県	中部8県+滋賀県の9県	岐阜、愛知、三重の3県	重複
長野県	選択を示さず				
岐阜県					
静岡県	選択を示さず				
静岡市					
愛知県					
名古屋市	選択を示さず				
三重県	近畿圏、中部圏の両区域に重複して位置づけるべき				
中部経済連					
東海商工連					
長野県商工連					
岐阜県商工連					
静岡県商工連					
愛知県商工連					
三重県商工連					
<b>計</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>1</b>

選択を示さない回答が多いなかで、全体としては、小中部圏（「5県」又は「3県」）が多数。このうち、県の意見としては、大中部圏（「9県」）を指向（但し2県）。

<近畿圏18団体>

	近畿2府4県	その他の区割	重複
滋賀県		近畿圏、中部圏の 両区域に重複して 位置づけるべき	
京都府			
京都市			
大阪府			
大阪市			
堺市			
兵庫県	選 択 を 示 さ ず		
神戸市	選 択 を 示 さ ず		
奈良県			
和歌山県			
関西経済連			
近畿商工連	選 択 を 示 さ ず		
滋賀県商工連	選 択 を 示 さ ず		
京都府商工連	選 択 を 示 さ ず		
大阪府商工連	選 択 を 示 さ ず		
兵庫県商工連			
奈良県商工連			
和歌山県商工連			
<b>計</b>	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>1</b>

全体としても、府県の意見としても、「2府4県」が多数。

<九州地方18団体>

	九州7県	その他の区割	重複
福岡県			
福岡市			
北九州市			
佐賀県			
長崎県			
熊本県			
大分県			
宮崎県			
鹿児島県			
九州経済連			
九州商工連			
福岡商工連			
佐賀商工連			
長崎商工連			
熊本商工連			
大分商工連			
宮崎商工連			
鹿児島商工連			
<b>計</b>	<b>18</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

全体としても、県の意見としても、「7県」が全て。

<中国地方13団体>

	中国5県	中四国9県	山口県 +九州7県	重複
鳥取県				
島根県				
岡山県				
広島県				
広島市				
山口県				
中国経済連				
中国商工連	選 択 を 示 さ ず			
鳥取商工連				
島根商工連				
岡山商工連				
広島商工連				
山口商工連				
<b>計</b>	<b>9</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>

全体としても、県の意見としても、「5県」が多数。

<四国地方10団体>

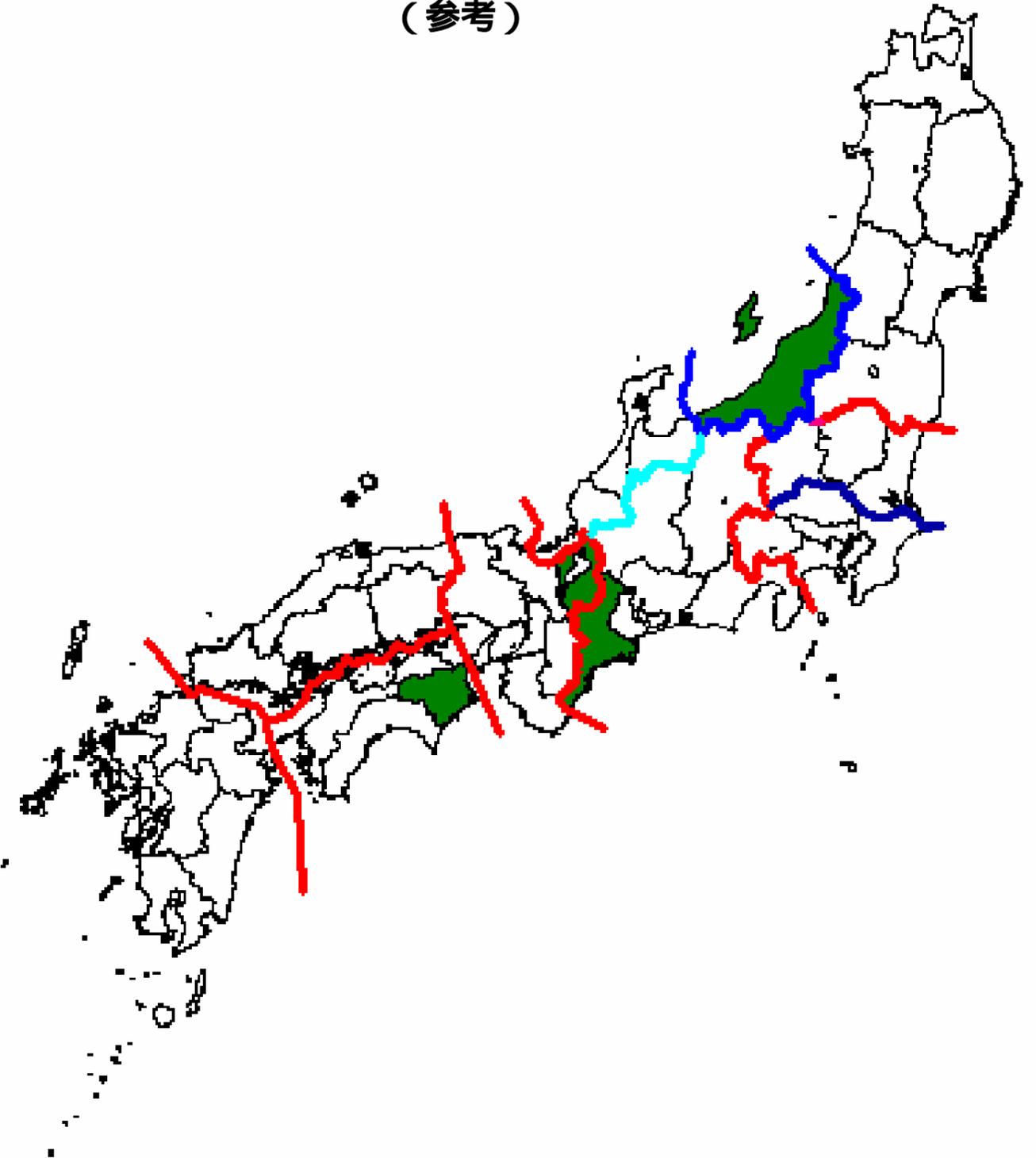
	四国4県	中四国9県	近畿6府県 +徳島県の7府 県	重複
徳島県	選 択 を 示 さ ず			
香川県				
愛媛県				
高知県				
四国経済連				
四国商工連				
徳島商工連				
香川商工連				
愛媛商工連				
高知商工連				
<b>計</b>	<b>8</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>

全体としても、県の意見としても、「4県」が多数。

<全国組織の経済団体>

	パターン 1	パターン 2	パターン 3	パターン 4	その他の 区割	重複
日本経団連	選 択 を 示 さ ず					
日商	選 択 を 示 さ ず					
<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

(参考)



(注) 次ページ以降においては、各団体から寄せられた意見につき、整理の都合上、事務局において適宜短縮して記入したものがあ

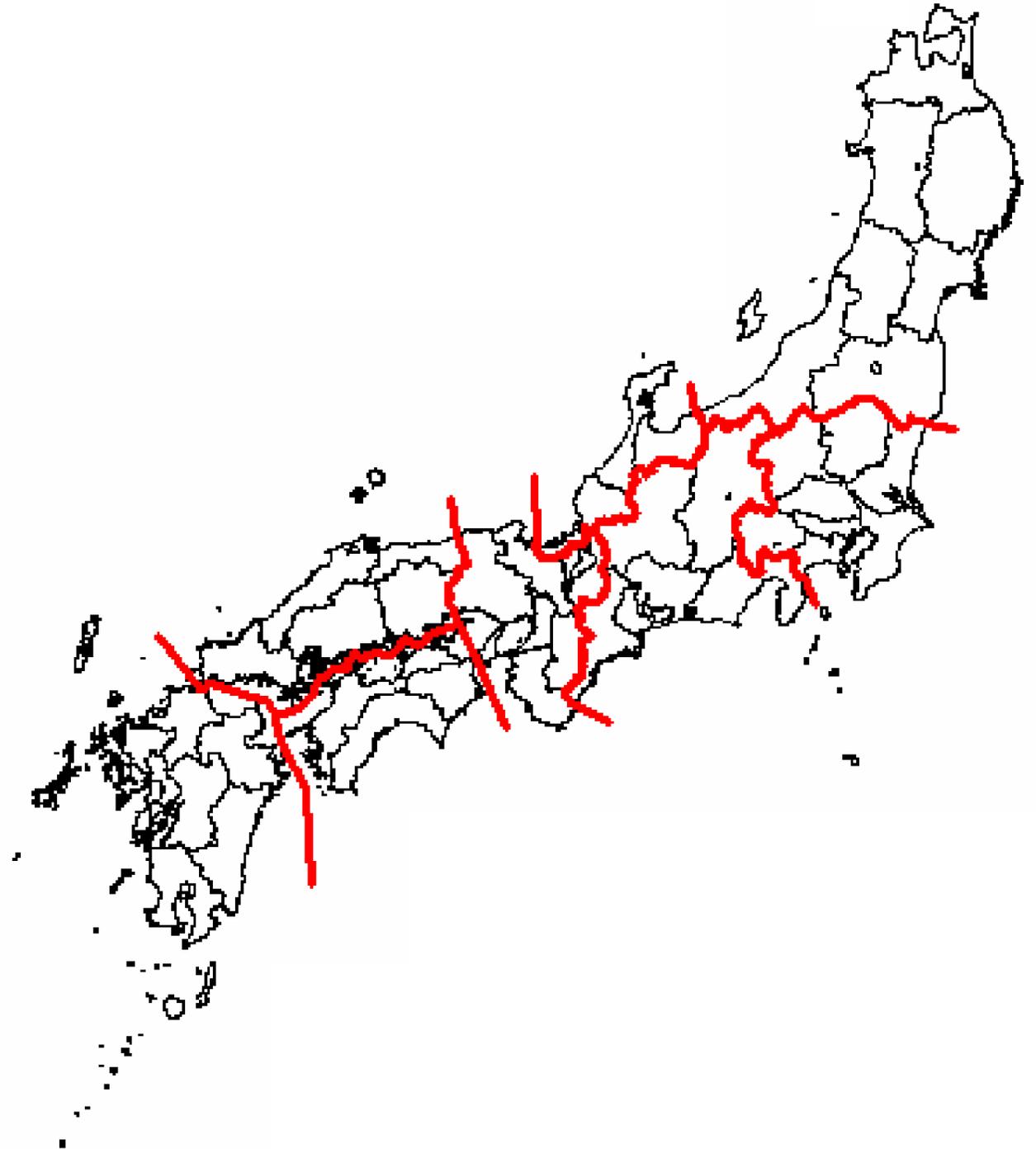
# 地方公共団体、経済団体への意見照会の際に提示した広域地方計画区域検討案

## パターン 1〔現状区分（8区分）〕

### 【趣旨】

「21世紀の国土のグランドデザイン」における地域区分に同じ。

	法律	知事会	経済連合会	地方支分部局	広域的取組
東北地方7県	旧東北開発促進法の区域	東北地方7県+北海道	東北経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>この範囲と一致するものはない。ほとんどは新潟県を除く6県を管轄区域とする。</li> <li>新潟県は首都圏又は北陸地方などに含まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北インテリジェントコスモス構想など</li> </ul>
首都圏8都県	首都圏整備法の区域	首都圏8都県+長野県+静岡県	(なし)	<ul style="list-style-type: none"> <li>この範囲では総合通信局、地方運輸局がある。</li> <li>8都県+新潟県+長野県+静岡県では経済産業局などがある。</li> <li>8都県+福島県+新潟県+静岡県では森林管理局がある。</li> <li>8都県+新潟県+長野県では財務局、地方厚生局などがある。</li> <li>8都県+長野県+静岡県では地方農政局がある。</li> <li>8都県+新潟県+静岡県では地方環境事務所がある。</li> <li>8都県+長野県では地方整備局などがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏整備促進協議会など</li> </ul>
北陸地方3県	旧北陸地方開発促進法の区域	北陸地方3県+中部圏5県+滋賀県	北陸経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>この範囲では総合通信局、財務局などがある。</li> <li>3県+新潟県では地方農政局などがある。</li> <li>3県-福井県+新潟県では地方整備局がある。</li> <li>3県-福井県+新潟県+長野県では地方運輸局などがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環日本海経済交流など</li> </ul>
中部圏5県	中部圏開発整備法の区域は、中部圏5県+北陸3県+滋賀県		中部経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>この範囲では税関がある。</li> <li>長野県を除く4県では総合通信局、財務局、地方整備局などがある。</li> <li>長野県、静岡県を除く3県では地方農政局などがある。</li> <li>5県-長野県+富山県+石川県では地方厚生局などがある。</li> <li>5県-静岡県-三重県+富山県では森林管理局がある。</li> <li>5県-長野県-静岡県+富山県+石川県では経済産業局がある。</li> <li>5県-静岡県+北陸地方3県では地方環境事務所がある。</li> <li>5県-長野県+福井県では地方運輸局がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部産業振興協議会など</li> </ul>
近畿圏6府県	近畿圏整備法の区域は、近畿圏6府県+福井県+三重県	近畿圏6府県+福井県+三重県+徳島県	関西経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>この範囲では総合通信局、財務局、地方農政局、地方環境事務所、地方運輸局などがある。</li> <li>6府県+福井県では地方厚生局、経済産業局、地方整備局などがある。</li> <li>6府県+石川県+福井県+三重県+中国地方5県では森林管理局がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西広域連携協議会など</li> </ul>
中国地方5県	旧中国地方開発促進法の区域	中国地方5県	中国経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>この範囲では総合通信局、財務局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局などがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国・四国9県の範囲では地方厚生局、地方農政局、地方環境事務所などがある。</li> </ul>
四国地方4県	旧四国地方開発促進法の区域	四国地方4県	四国経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>この範囲では総合通信局、財務局、森林管理局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局などがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「四国はひとつ」(四国4県連携事業)など</li> </ul>
九州地方7県	旧九州地方開発促進法の区域	九州地方7県+山口県+沖縄県	九州地方7県+山口県+沖縄県で九州・山口経済連合会の活動地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>この範囲では、総合通信局、財務局、地方農政局、経済産業局、地方整備局、地方運輸局などがある。</li> <li>7県+沖縄県では地方厚生局、森林管理局、地方環境事務所などがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環黄海経済・技術交流会議など</li> </ul>



## パターン 2 (9 区分)

### 【趣旨】

パターン1を基本としつつ、社会経済活動の実態等を踏まえ、新潟県を関東地方に区分。

その上で、北関東地方において、日本海～太平洋にわたる新たな発展構想の下、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展を目指す。

#### < 東北地方 6 県 >

- ・東北 6 県観光振興戦略等の広域連携の取組み実績がある。
- ・ほとんどの地方支分部局において、この 6 県が管轄区域。

#### < 新潟県を関東地方に区分 >

- ・社会経済活動（人流、物流、通信、進学、居住地移動、企業活動）の実態からみると、新潟県は東北地方よりは関東地方との結びつきが強い。

#### < 北関東地方 4 県 >

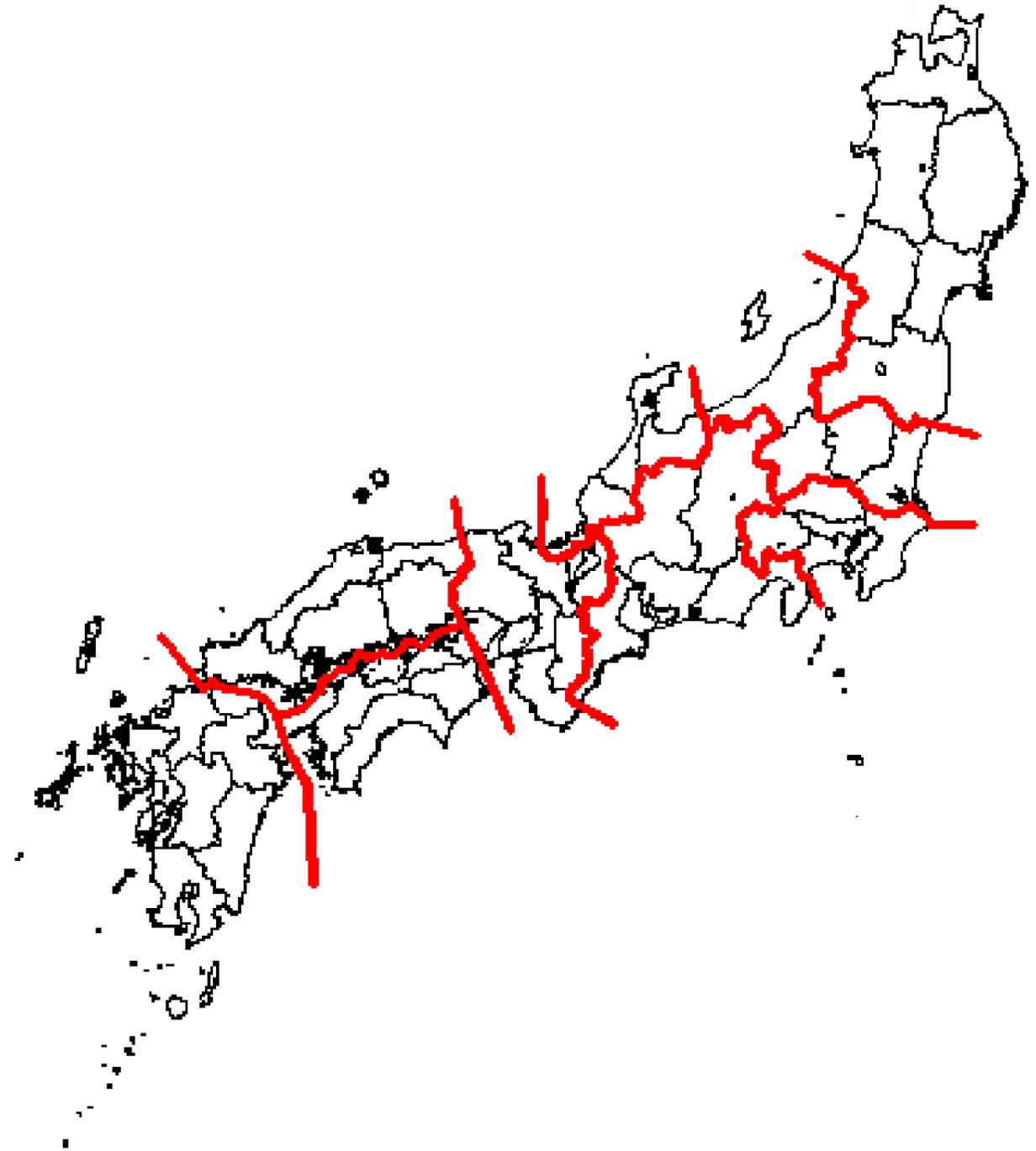
- ・日本海～太平洋にわたる新たな発展構想の下、相互の連携を強化することにより、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展が可能となる。この地域は、産業集積や都市集積の現状からみて発展のポテンシャルが高い。
- ・人口約 950 万人（ベルギー、スウェーデン並）、GDP 約 2,800 億 US\$（ベルギー、スウェーデン以上、スイス並）の規模。

#### < 首都圏 5 都県 >

- ・社会経済活動の実態からみて、相互に結びつきが強く、我が国の中枢機能が集積。
- ・なお、山梨県についても、社会経済活動の実態からみて東京との結びつきが強いことから、首都圏に含めることが適当。
- ・人口約 3,500 万人（カナダ以上）、GDP 約 12,000 億 US\$（イタリア並）の規模。

#### < 他の圏域 >

パターン1に同じ。



## パターン 3 (9 区分)

### 【趣旨】

パターン1を基本としつつ、自然条件の類似性等を重視して、新潟県を北陸地方に区分。

さらに、北関東地方において、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展を目指す。

#### < 新潟県を北陸地方に区分 >

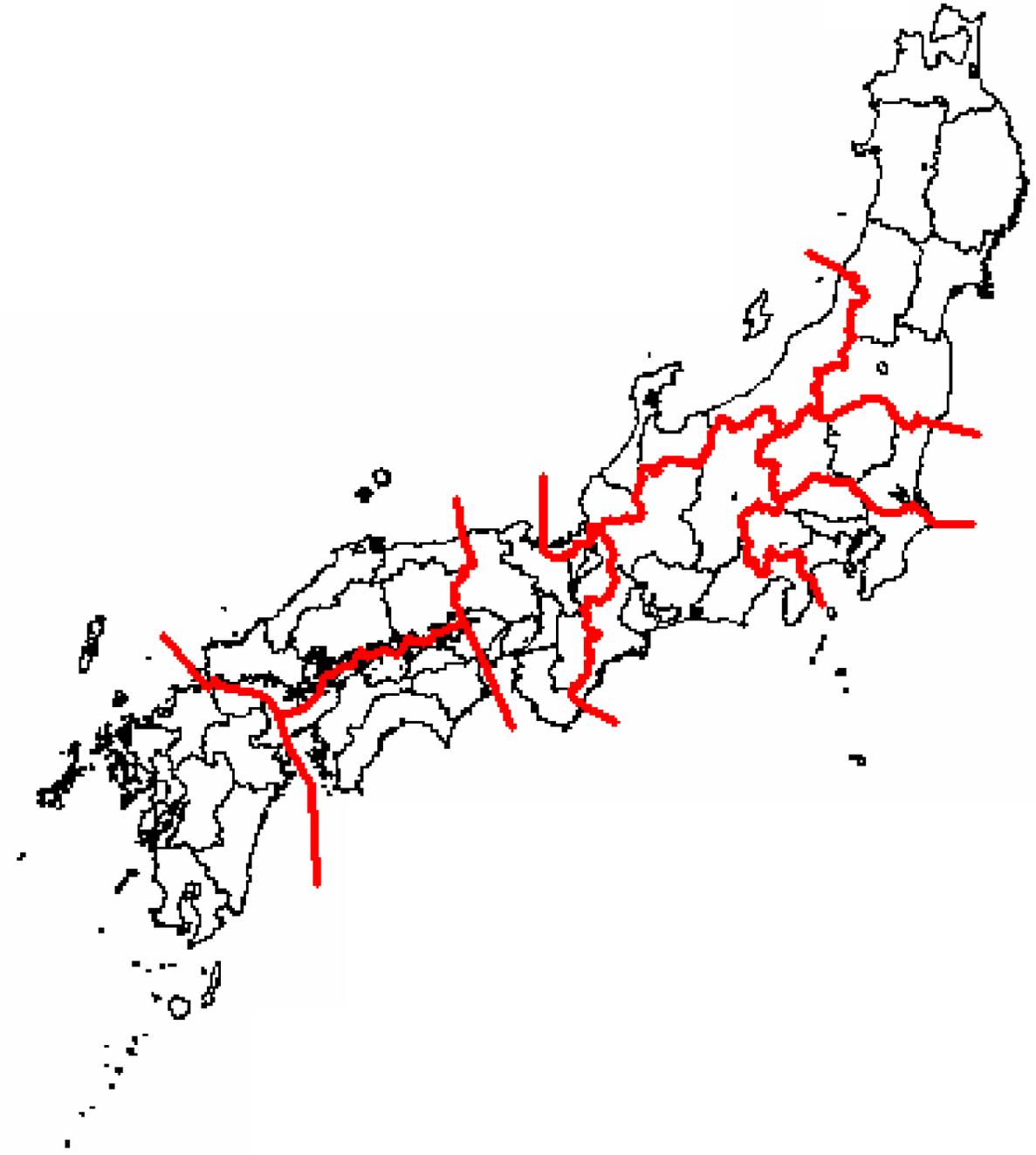
- ・ 自然・気象条件の面では、新潟県は北陸地方との類似性が比較的強くみられる。
- ・ 環日本海交流の拠点地域としての北陸地方の発展の構想が明確となる。
- ・ 北陸地方4県は人口約550万人、GDP約1,700億US\$（いずれもデンマーク並）の規模。

#### < 北関東地方3県 >

- ・ 相互の連携を強化することにより、東京への過度の依存から脱却して地域の自立的発展が可能となる。この地域は、産業集積や都市集積の現状からみて発展のポテンシャルが高い。
- ・ 人口約700万人（スイス並）、GDP約2,100億US\$（オーストリア並）の規模。

#### < 他の圏域 >

パターン2に同じ。



## パターン 4 (6 区分)

### 【趣旨】

パターン2を基に、小規模圏域を統合することにより、  
地域の自立的発展と国際競争力の強化に向けた将来のポテンシャルを高める。  
全ての圏域において、日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や  
国際観光ルート of 構築等を構想することが可能となる。  
国土の保全・管理を一体的に推進。

#### < 首都圏 9 都県 >

- ・北関東と南関東は、利根川、荒川流域圏における治水、水源涵養、森林管理の面で共通の課題を有している。
- ・ほとんどの地方支分部局において、北関東と南関東は同一の管轄区域。

#### < 北陸地方と中部圏を統合した 8 県 >

- ・人口約 2,000 万人（オーストラリア、オランダ以上）、GDP 約 6,700 億 US\$（スペイン並）の規模となり、小規模圏域よりも発展ポテンシャルが高くなる。
- ・日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や国際観光ルートの構築等を構想することが可能。
- ・両圏域の統合により、中部山岳地域における国土の保全・管理を一体的に推進。

#### < 中国地方と四国地方を統合した 9 県 >

- ・人口約 1,200 万人（ベルギー以上）、GDP 約 3,300 億 US\$（スイス、ベルギー、スウェーデン以上、ロシア並）の規模となり、小規模圏域よりも発展ポテンシャルが高くなる。
- ・日本海と太平洋に面し、両海洋を活用した広域物流体系や国際観光ルートの構築等を構想することが可能。
- ・両圏域の統合により、瀬戸内海の保全・管理と瀬戸内離島地域の振興を一体的に推進。

#### < 他の圏域 >

パターン2に同じ。

